



諸外国のリテール金融における最近のトピックス（Ⅱ）

一般財団法人ゆうちょ財団 貯蓄経済研究部 総括研究員

鈴木 雅一

はじめに

ゆうちょ財団では、諸外国のリテール金融の現状を2011年以降毎年調査している。本号では、2020年度下半期に調査を行った8か国(注)の中から、最近のトピックスをいくつか抜粋し紹介する。各国の詳細については、ゆうちょ財団ホームページ「個人金融に関する外国調査」(https://www.yu-cho-f.jp/research/foreigncountries_research.html)を参照されたい。

(注) 英国、フランス、イタリア、シンガポール、ロシア、オーストラリア、フィリピン、米国

1 英国

(1) 銀行支店数・ATM数の変化

ECBのデータによると、英国内の信用機関支店数は、2010年時点11,756か所存在していた。しかし、2019年時点には7,649か所となり、10年間で3分の1以上の銀行支店が閉鎖されている。消費者協会(Consumers' Association)の関連会社である「Which?」によると、2020年にはさらに265の銀行支店が閉鎖される可能性があるとしており、銀行支店閉鎖の傾向は続いている。また、ATMの総数では、2015年に706万台で最大となった後減少に転じ、2019年には607万台となっている。2010年と2019年のATM台数を比較すると、2019年末時点のATM台数

は2010年末時点の96%の水準で減少の幅は小さい。ただし、2020年の新型コロナウイルス流行の影響により、2020年第1四半期の現金引出は大幅に減少した。JACS (Joint Authorities Cash Strategy (JACS) Group)は、「JACS Group: Safeguarding the UK's cash infrastructure」(2020年7月発表)の中で、こうした現金需要の動きは、現金インフラ関連業界の経営判断に大きな影響を与え得ると指摘している。

(2) Brexit後の金融パスポート

パスポートリングにより英国内で事業を行ってきたEEA(欧州経済領域)の金融機関が、EU離脱後の移行期間(2020年12月31日終了)の終了後も事業を継続する場合は、金融サービス・市場法に基づく許可(Part 4A)を取得する必要がある。移行期間終了後、Temporary Permission Regime (TPR)が開始され、当該金融機関は仮のPart 4Aを取得することができる。これにより最大3年間英国内で業務が可能であり、その後も事業を継続するためにはその間にPart 4Aを取得しなければならない。なお、仮のPart 4Aを取得するためには、移行期間内にTPR利用の通知を正式に健全性監督機構に提出するか、金融市場・サービス法に基づくPart 4Aの申請を提出する必要がある。



2 フランス

(1) ネオバンク

近年、フランスではインターネット取引またはモバイルバンキング100%でサービスを提供する銀行(ネオバンク)がシェアを拡大している。健全性監督機構(ACPR)は、2020年6月19日に公表したネオバンクに関する調査レポートで、KPMGによる推計を引きながら、2019年にネオバンクの新規口座数が前年比75%増の200万口座となり、既存口座を含めた総口座数が350万口座を超えたとしている。また、2019年以内に新たにネオバンクがサービスを開始(Paykrom、Pixpay、Xaalys、Holvi、Ma French Bank、Kard)、2019年末時点で、フランスのインターネット銀行は約30行となっている。

(2) マ・フレンチ・バンク

ラ・ポストグループにおいても、ネオバンク設立の動きがあった。ラ・バンク・ポスタルは、2019年7月よりモバイル専業バンクである「マ・フレンチ・バンク(Ma French Bank)」のサービスを開始した。18~35才未満の若い世代を主なターゲットに設定し、1か月あたり2ユーロの手数料を支払えば、個人間決済や複数口座を一括で管理する口座アグリゲーター、国際ブランドVisaが提供する非接触決済サービス、Ma Tirelireと呼ばれる自動貯蓄機能、提携先のフィンテック企業が開発するサービスなどを含む、最新の銀行サービスを利用することができる。新サービスは自前の情報処理システムにより運営され、10分程度で口座開設が可能とされる。口座開設に所得制限はなく、オンラインに加えてマ・フレンチ・バンクを取り扱う全国3,000カ所の郵便局でも開設が可能となっている。開設後はアプリをダウンロードし、クレジットカードもしくは銀行振込で最低50ユーロの最初の支

払いを行えば使用可能になる。なお、カスタマーサービスは月曜日から土曜日まで、朝8時から夜22時に対応している。マ・フレンチ・バンクは、リアルタイム決済にも対応し、低コストを実現するとしている。

また、同バンクは2018年1月にラ・バンク・ポスタルとは別にECBより銀行免許を取得しており、将来的には生命保険や住宅ローンなども提供する計画である。2025年までに顧客数100万人の達成を目指している。ラ・バンク・ポスタルの2020 Interim Resultsによると、2020年6月末時点で顧客数は約20万人となっており、その64%は同サービスの取り扱い郵便局2,000局で開設されたものである。なお、取り扱い郵便局数は、2020年6月から、上述の通り3,000局となっている。

3 イタリア

(1) キャッシュレス化の動向

イタリアのキャッシュレス化は、欧州諸国の中でも遅れている。ECBの調査によると、イタリアの家計における現金決済比率は件数ベースで86%、金額ベースで68%と、いずれも欧州19か国平均(79%、54%)を上回っており、それだけキャッシュレス化が浸透していないことを意味している。

2020年12月8日、イタリア政府はデジタル化と透明性の高いシステムを推進するため、カード決済やモバイル決済に対して10%のキャッシュバックを付与する「Italia Cashless」プログラムのテストを開始した。同プログラムは2022年6月30日までで、1人あたり年間総額300ユーロまで銀行振込によるキャッシュバックを受けることができる。イタリア政府は2020年予算法で年間30億ユーロを割り当てている。ポステ・イタリアーネは、このプログラムをサポートし

ており、ポステペイ (PostePay) が提供する QR コード決済に対して、国によるキャッシュバックに追加して1ユーロをキャッシュバックするとしている。また、ポステペイアプリとバンコ・ポスタアプリは提携発行者として認定されており、公式の登録アプリを介さずとも、両アプリからプログラムへの直接登録が可能であるとして利用者への利便性をアピールしている。

4 シンガポール

(1) インターネット専門銀行ライセンスの新規交付

2019年6月、シンガポール通貨庁(MAS)はインターネット専門銀行の免許を新規に交付することを明らかにした。個人からの預金受け入れや金融サービス全般を扱うことが可能な「デジタル・フルバンク(DFB)」ライセンスを最大2行に、法人顧客向けの「デジタル・ホールセールバンク(DWB)」ライセンスを最大3行に、最大で計5行に交付する方針である。国内では既に多くの銀行がデジタルバンキングサービスを提供しているが、今回の交付は、銀行以外の業種の企業を親会社に持ち、シンガポール国内に本社を置く企業が対象となる。複数社によるコンソーシアムで申請することも可能であるが、企業・グループにはテクノロジー分野やeコマース分野における実績が必要とされる。外資企業は、地場企業と合弁会社を設立しなければならず、かつシンガポール人が最大株主であることが求められている。

2020年6月のMASの公表によると、申請した全21社のうち、14社(うちDFBは5社、DWBは9社)が要件を満たし、審査の次のステップに進んだことが明らかになっている。

5 オーストラリア

(1) 郵便局における金融サービス

郵便局が提供している金融サービスは、受託業務として預金業務や保険業務を、また、独自のサービスとして送金・決済業務(公共料金等の払込を含む)などを行っている。預金業務については、80の金融機関から業務の委託を受けており、地方や遠隔地にある1,800以上の郵便局を含む、全国の3,500超の郵便局で提供している。預金業務を取り扱う郵便局には「Bank@Post」というロゴが表示されており、利用者は郵便局に設置されているATM及び窓口で預入や引出等ができる。80の金融機関のうち、9割以上の金融機関が預入、引出を提供している。原則として利用者に対してBank@Post利用による追加手数料は発生しないが、2019年以降は利用者に対して手数料を課す金融機関が出てきている。

なお、2018年に、4大銀行のうちコモンウェルス銀行、ナショナル・オーストラリア銀行、ウェストパック銀行の3行は同サービスを3~5年間更新することで合意した一方、オーストラリア・ニュージーランド(ANZ)銀行は契約金額の面で合意に至らず、2019年1月15日からBank@Postでのサービスを停止している。オーストラリア郵便は2018年にBank@Post事業で4,800万豪ドルの損失を出しており、地方における金融サービス維持のために主要4行に対して料金値上げを求めていた。新契約は1回あたり2.5~3豪ドルの取扱手数料に加えて2,200万豪ドルの基本料金を新たに課すもので、他の主要3行はこれに同意した。ANZ銀行は他主要行よりBank@Postでの取扱量が少ないため、新契約のもとでは1回の取引にかかるコストが他主要行の3~4倍かかることになり、取扱手数料の値上げには同意可能だが基本料金導入には応じられないとANZ銀行のエリオットCEOは述べて

いる。この Bank@Post 新契約により、委託郵便局への委託手数料引上げが可能となった。

6 米国

(1) リブラ (ディエム・ドル) の動向

2019年6月に発表されたリブラ白書では、3つのポイントとしてブロックチェーン技術に基づくセキュリティ、裏付け資産の保有、独立機関リブラ協会による運営が挙げられ、2020年上半期のサービス開始と28社の設立メンバーが示された。しかしながら、各国規制当局からの批判が続き、2020年1月までに主要8社が創設メンバーを離脱して21社まで減少するなど順風満帆とは言えない1年目であった。こうした状況を踏まえて2020年4月に発表されたリブラ白書2.0では、下図のような変更が行われた。

2020年12月、リブラ協会はディエム協会に名称変更し、仮想通貨名称もディエム・ドルと改めることを発表した。現在は、スイス当局の認可待ちで、米国当局等とも協議中であると公表された。

リブラ発表に対しては、マネロン・テロ資金供与のリスク、国際通貨システム安定性への脅威等、特に欧州主要国の金融当局から強い警戒感が示される中、FRBは中央銀行デジタル通貨 (Central Bank Digital Currency、CBDC) 及び関連技術・課題について研究中というスタンスを維持していた。リブラ発表のインパクト

を認識しつつも、分散型台帳技術及び同技術のCBDCを含むデジタル通貨への応用の可能性、関連する技術的検証と実用性の検討、政策・法規制の検討の他、導入に際しては他の通貨当局との協調に取り組むとしてきたが、2020年10月、BISと他の6中銀と共同報告を発表した。同報告では、CBDCに関する今後の議論のベースとするための原則が示されるとともに、国際連携と日米欧の通貨主権を守るという立場が明確化された。

(2) 郵便貯金再開への動きとUSPSの経営課題

民主党のカーستن・ギリブランド上院議員とバーニー・サンダース上院議員は、郵政公社 (USPS) が特定の金融サービス提供を可能にする合衆国法典改正案を上院に提出し (2020年9月17日)、上院国土安全保障及び政府問題委員会に付託された。同案では、USPSの事業を定めた現行法の一部を改正し、金融サービスの提供を可能にすることを目指している。

また、米国政府説明責任局 (Government Accountability Office, GAO) は、連邦議会による要請を受けてUSPSに関する調査報告書を公表した。USPSは2007年から2019年まで13会計年度連続赤字を記録し、780億ドルの損失を計上した。GAOは同事業を2009年にハイリスク事業として指定してきたことから、USPSの主たる課題、国内事業者・海外郵便事業者と

図表 リブラ白書における変更点比較 (2019年・2020年)

| 項目 | 2019年版 | 2020年版 |
|-------|----------------------------|----------------------------|
| コイン | バスケット型ステーブルコイン | 単一法定通貨ステーブルコインとマルチ通貨コインの併用 |
| 許認可 | — | スイス当局に対し、決済事業者としてのライセンス申請中 |
| リスク管理 | ブロックチェーンを基盤としたネットワークのリスク管理 | AML、CFT、制裁措置等の順守、規制当局との連携 |

(出所) ディエム協会白書

の比較、USPSの現行ビジネスモデルにおける基本要素を検証し、議会が検討すべき措置を特定し、報告書として取りまとめた。具体的には、①USPSを取り巻く事業関連規制の分析、②財務・経営にかかる年次報告書の評価、③USPS監察局、郵政規制委員会（PRC）、USPSタスクフォース等、第三者機関による報告書の検証、④国内関連事業者及び海外郵便事業者（オーストラリア、フランス、ドイツ、ニュージーランドの5カ国郵便事業者）について、事業環境や経営課題の克服についての取り組みについて比較分析を行った。本件成果として、連邦議会はUSPSに対して以下のような措置を検討することを推奨すると報告した。

- ・国民が必要とするサービスレベルを再評価し、過剰サービスとなっているサービスの廃止等を検討する
- ・USPSが達成可能な範囲で財務自立性を維持できるよう、関連する法規制の変更を検討する。
- ・USPSの制度的構造を再評価し、適正化を検討する。